

中期活動ビジョン（活動領域および中期活動テーマ）

（1）連合会の活動領域

連合会は、グループ労働協約に基づき、加盟組合から付託を受け、グループ経営課題に関する協議を実践していく責任を負っています。現中期運動方針期間中に整理した役割に基づく活動から、戦略協議に関する「着実なチェック」「主体的な提言」の観点と労働条件協議に関する「連合会全体と加盟組合目線」の観点を整理し、「経営・事業戦略協議」「人財戦略協議」「労働条件関連協議」「各社労働条件協議」の4つを労働条件改善活動に区分したいと考えます。適切に活動領域を区分することで、活動の方向性や優先的に取り組むべき活動の明確化など、連合会活動で求める「グループの成長に基づく労働条件の改善、向上」の実現性を高めていきたいと思いをします。

活動領域	活動概要
経営・事業戦略協議	・グループの戦略や計画への総意反映と、各事業計画の進捗チェック活動 ・労協に基づく、経営上の重要事項に関する個別協議
人財戦略協議	・グループ中期人財戦略への総意反映 ・グループの HRM 戦略・要員計画への総意反映とのチェック活動
労働条件関連協議	・グループ共通の諸制度に関する維持・改善協議 ・グループ全体で進める人事施策や共通方針に関する協議
各社労働条件協議	・加盟組合労使の労働条件改善協議の全体推進（共闘・他個別協議）

加えて、組織のための組織活動に陥る傾向のある活動基盤の整備活動は、労働条件改善活動を支える基盤・機能整備活動として位置づけを整理し、理念・目的に基づく活動の定着を図りたいと考えます。

また、USR 活動、及び産業発展に向けた総意反映活動（連合会答申策定・サービス連合への政策提言）については、労使協議に基づく労働条件改善活動と基盤・機能整備活動とは一線を画した活動領域として整理します。活動領域を整理する一方で、USR 活動を通じた社会的組織としての課題解決への寄与や、産業発展に向けた総意反映活動を通じた JTB グループの発展を目指すなどの考え方については、これからも堅持していきます。

（2）2023 年度までの中期活動テーマ

社年度 2022 年度からの 2 カ年は「回復・成長」のフェーズと位置付けられ、2021 年度を大幅に上回る利益計画が策定されている一方で、海外・訪日旅行の回復の遅れから先行きの不透明さ、利益計画実現に向けた不安定さは否めません。加えて、連合会アンケートや加盟組合とのコミュニケーションを通じて把握しているグループ従業員の現状としても、グループの成長に対する不安や貢献意欲の低下など、緊急対策・回避施策における早期退職や月例給削減・臨給の非予算化等の影響が色濃く残っている状態と捉えています。当面のグループ労使協議においては、グループ中期経営計画に即した事業ポートフォリオ変革の実効性を高めるとともに、着実な利益計画達成による回復・成長の「実感」が必要です。加えて、引き続きグループを取り巻く事業環境の不確実性に鑑みると、単年度の収益確保に向けた個別労働条件協議が発生する可能性などを踏まえ、安定的な雇用・労働条件の実現に繋がる納得感のある協議を実施していくことが求められます。

以上の認識から、2022 年度以降の連合会活動の軸とすべき中期活動テーマを「グループとしての回復・成長実感の醸成」「雇用・労働条件の安定化」と定めることとします。中期活動テーマの設定期間は、社の「成長・飛躍」に向けた第 3 フェーズが 2025 年度であることを踏まえ 2 カ年（24 年 8 月まで）とし、次年度の定期大会において改めて環境認識を行い、テーマの見直し要否について提案することとします。